

平成 17 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社 ルネサンス
コード番号 2378

上場取引所 東証第 2 部
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 斎藤 敏一
問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理財務本部長 氏名 渡邊 清 TEL (03)5600 - 5312
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)
親会社等の名称 大日本インキ化学工業株式会社 (コード番号: 4631)
親会社等における当社の議決権所有比率 54.2%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	26,164	(10.9)	2,273	(14.7)	2,162	(15.9)
16 年 3 月期	23,603	(12.4)	1,981	(13.7)	1,866	(12.8)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,204 (18.4)	62.90		22.2	13.1	8.3
16 年 3 月期	1,017 (17.9)	72.43		40.0	13.2	7.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 17 年 3 月期 18,641,643 株 16 年 3 月期 13,755,738 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
17 年 3 月期	円 銭 15.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 299	% 23.8	% 4.3
16 年 3 月期	円 銭 15.00	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 226	% 20.7	% 5.8

(注) 16 年 3 月期及び 17 年 3 月期期末配当金には、それぞれ上場記念配当 5 円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	17,530	6,944	39.6	346.34
16 年 3 月期	15,432	3,905	25.3	257.21

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 19,960,000 株 16 年 3 月期 15,100,000 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 0 株 16 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,413	3,390	1,162	1,559
16 年 3 月期	2,048	2,122	1,122	1,361

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	14,000	980	380	10.00		
通 期	28,800	2,650	1,330		10.00	20.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 64 円 63 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

平成 17 年 3 月期 決算短信 注記

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を 17 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下の通りとなります。

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
	円 銭	円 銭
1 株当たり当期純利益	62.90	60.36
1 株当たり配当金	15.00	12.50
1 株当たり株主資本	346.34	214.34

(注)平成 17 年 3 月期に株式分割を実施

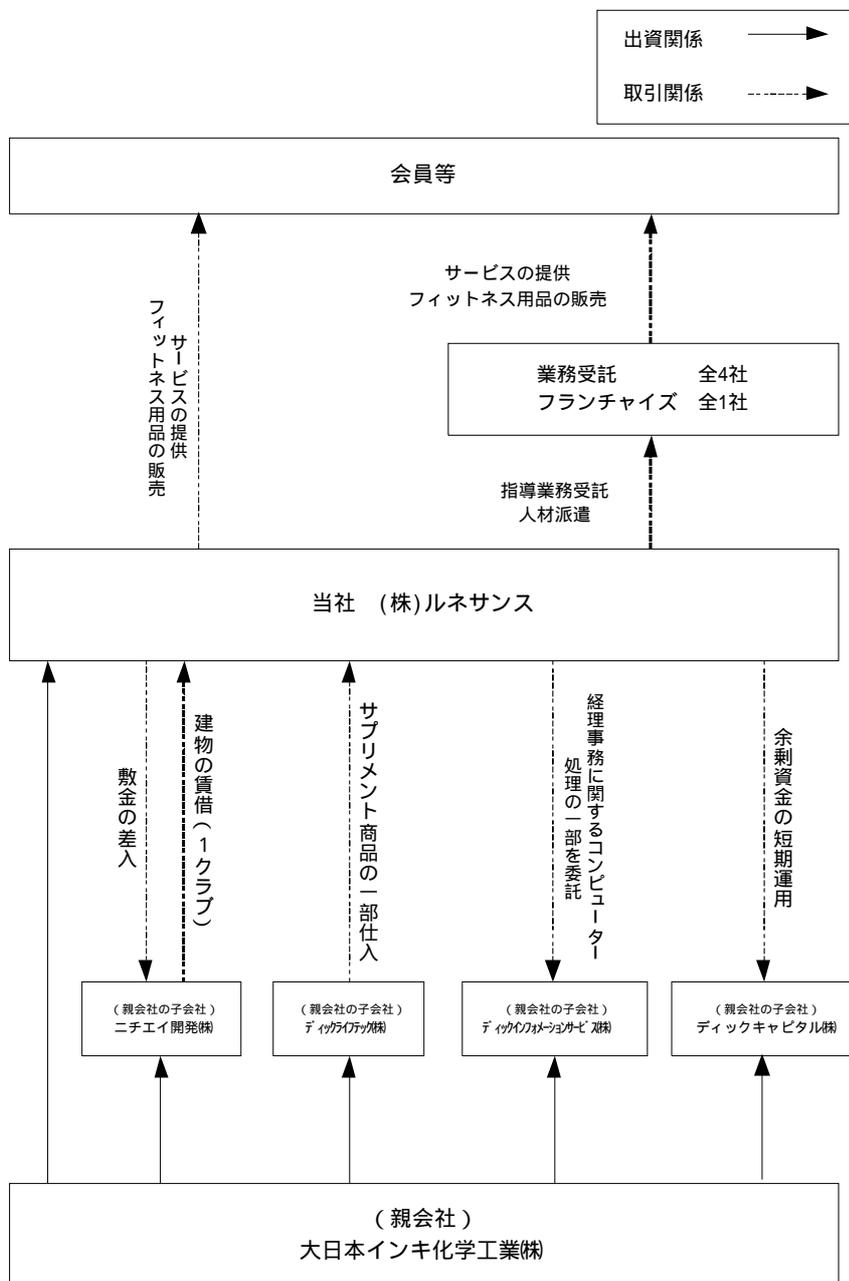
効力発生日 平成 16 年 5 月 20 日に 1 : 1.2 の株式分割

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピュータ処理の一部を委託、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借、ディックキャピタル(株)とは余剰資金の短期運用を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に、少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。

当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い事業の拡大を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るために、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

また、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株を1.2株に分割いたしました。今後も引き続き、株式流動性の向上と投資家層の拡大に努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期的には10%以上の増収増益と、ここ数年のうちに売上高経常利益率10%の達成を目標としております。成長率と収益率を目標とすることにより、持続的な成長と効率的な経営の両立を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

わが国は、急速な少子高齢化という時代の潮流を受けて、2007 年度以降は人口減少と高齢化が加速されると予想されています。健康寿命 80 歳社会のために、若いころから健康維持と病気予防に重点を置き、何歳になっても意欲を持った人々が躍動する社会の実現が求められています。このような社会の要請と当社の企業理念である『生きがい創造企業』はまさに合致するものであり、当社の社会に果たす役割はますます重要になると考えております。当社は、活力ある 21 世紀の社会に向け、積極的な事業展開を進めてまいります。

積極的な新規出店による事業の拡大

今後、持続的な成長を実現するため、積極的な新規出店を図ってまいります。出店にあたっては、多様な業態(フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、単体フィットネスクラブや単体テニススクール等)を展開できる強みを活かして、首都圏から地方都市まで、全国各地に出店してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

既存クラブの活性化

既存クラブについてはマーケットを踏まえたクラブ・ポジションを明確にし、競争力のある「クラブ運営体制」を構築してまいります。数年来のテーマである「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、お客様が永く継続してくださるクラブとなるように努めてまいります。また、施設環境と人的サービスの維持・向上のため、組織強化を図ってまいります。

新サービスの開発

高齢化の進展やライフスタイルの変化にともなう生活習慣病の増大にともない国民医療費の急激な伸びが大きな社会問題になっています。政府も治療から予防へ力を入れていく動きを見せており、「生活習慣病指導管理料」により、運動処方にも健康保険が適用されるようになりました。当社は、このような動きに対応するため医療機関との提携により、「メディカルフィットネス」を導入いたしました。今後、モニタリングを通して、全国展開や企業への販売に向けた準備を進めてまいります。

また、介護保険制度の見直しの動きの中で、介護予防の重要性が高まっています。介護予防は、筋力トレーニング等、フィットネス事業と密接に関わる分野であります。当社のフィットネス会員の年齢構成は、60 歳以上が 2 割を占めており、シニア向けプログラム等、培ったノウハウを活用し、介護予防への取り組みを積極的に進めてまいります。

事業提携の推進

当社は、会員の方々の利便性向上のため他社の運営するフィットネスクラブとの相互利用の提携を積極的に進めてまいります。

また、今後の社会変化に対応した新サービスの開発にあたっては、異業種産業や地方自治体との協働や事業提携を積極的に進めてまいります。

健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりの推進

当社は、企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化を推進しております。健全で迅速かつ効率的な経営を実現するために、平成 16 年 6 月 28 日より執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、一層の経営の透明性向上と監督機能の強化を図っております。

(6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は執行役員制度のもと、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。取締役は 9 名のうち社外取締役が 2 名、監査役は 4 名全員が社外監査役であり、取締役会の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図っております。

当社の経営方針及び経営戦略にかかわる重要事項については取締役会で審議決定します。

又、月 2 回の執行会議において業務執行にかかる重要な事項を審議し、決定することにより、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

当社は商法特例法上の大会社であるため、監査役会を組織しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。

内部監査は 2 名で構成する社長直轄の監査室が監査役と協力し、年間計画に従い、監査を実施しております。監査状況は毎月 1 回、社長及び管理部門管掌役員に直接報告され、被監査部門に対しては改善事項の指摘、指導を行い、確実な内部監査体制を構築しております。

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 福田 昭英

指定社員 業務執行社員 平野 満

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他1名の計7名であります。

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく証券取引法監査及び商法特例法監査に係る報酬は、18百万円であります。

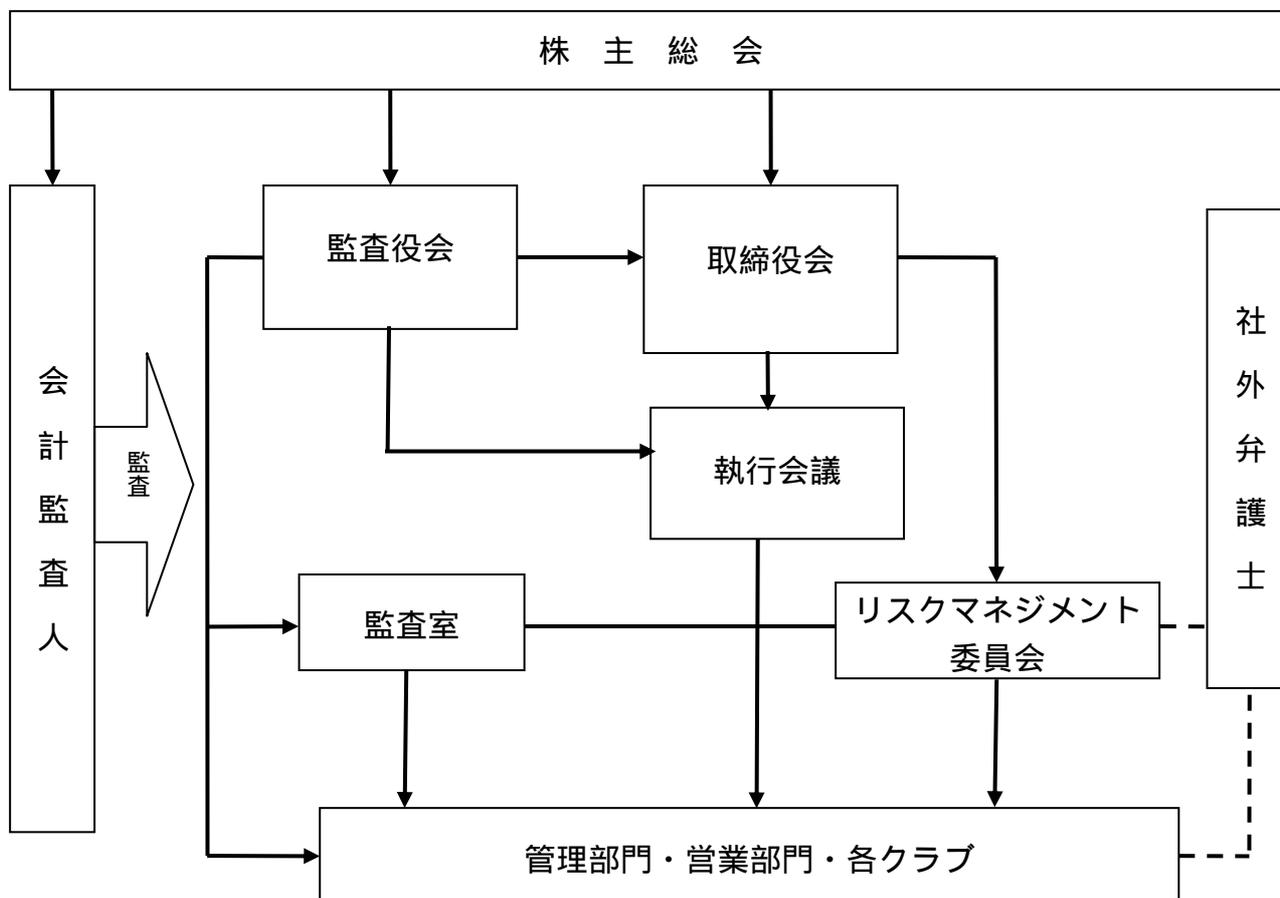
なお、当社の監査法人トーマツに対する上記以外の報酬については、5百万円であります。

監査役は、監査室と定例会議を開催しており、会計監査人とは、必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行い、内部統制が有効に機能していることの確認を行っております。

このほかにリスクマネジメント委員会を毎月1回開催し、法令順守、公正性、倫理性とリスク管理を一体にした観点から、会社における不祥事や事故などの発生を未然に防止するための活動をしております。リスクマネジメント委員会には施設安全管理、会員や従業員の安全管理等の分科会のほか、情報セキュリティや地震災害対策のプロジェクトチームを設け、リスク発生を防止し、また適切に対処できるよう活動を進めております。

リスクマネジメント委員会の活動内容は半期に1度取締役会に報告され、また必要に応じて具体的施策を全社に指示しており、リスクマネジメントの推進が迅速かつ確実に行われる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の機能図は次の通りです。



社外取締役庵谷弘治郎氏は、親会社である大日本インキ化学工業株式会社の専務取締役であります。また、平成 16 年 6 月 28 日に就任した社外取締役下村満子氏は、経済同友会副代表幹事、医療法人社団「こころとからだの元気プラザ」理事長、健康事業総合財団 [財団法人東京顕微鏡院] 理事長であり、経済界のみならず健康事業においても様々な活動をされております。以上 2 名の社外取締役個人は当社と直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 4 名のうち、1 名は親会社の常勤監査役であり、3 名は親会社の出身であります。当社との間には特別の利害関係はありません。

会計監査人である監査法人トーマツ及び指定社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 155,855 千円

監査役の年間報酬総額 24,712 千円

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ

当社の親会社である大日本インキ化学工業株式会社（東京証券取引所市場第1部上場）は当社議決権の54.2%を所有しております。当社の事業は大日本インキ化学工業グループの中の中核事業ではありませんが、当社の成長性の高さから、グループ内における当社の重要性は増しております。

大日本インキ化学工業株式会社は総合化学メーカーであり、当社はスポーツクラブの経営を主たる事業としており、両社の事業内容は大きく異なります。対象とする顧客も全く異なり、営業取引も依存しておらず、事業の独立性は確保されていると考えております。

また、グループ企業であるディックキャピタル株式会社に資金の貸付を行っておりますが、余剰資金の短期運用であり、預け入れ、引き出しの決定は当社の裁量で行っており、独立性は保たれております。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、製造業を中心とする企業収益の改善や設備投資の増加を背景として、回復傾向が続いております。

当業界におきましても、大手・中堅企業を中心に積極的な出店が行われるなど、業況は回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店及び新サービスの投入等により順調に業績を伸ばしてまいりました。

当期においては新規の直営クラブとして、4月に東伏見クラブ（東京都西東京市）、6月に松本クラブ（長野県松本市）、7月にトーア沼津クラブ（静岡県沼津市）、10月に広島緑井クラブ（広島県広島市安佐南区）、春日クラブ（福岡県春日市）の計5クラブを出店し、事業の拡大を図っております。このうちトーア沼津クラブは、他社より営業を継承したものです。この結果、当期末のクラブ数は、直営：72クラブ、業務受託：4クラブ、フランチャイズ：1クラブの計77クラブとなりました。

また、会員の方々の利便性向上のため、他社の運営するフィットネスクラブとの相互利用の提携を積極的に進めてまいりました。その結果、相互利用のネットワークは、北は北海道、南は沖縄まで全国261クラブ（前期比30クラブ増）に広がっております。

各クラブの取り組みとしましては、「ひとりひとりをナビゲートするスポーツクラブ」をテーマとして、タレントの永井大氏を起用した広告展開により、ルネサンスブランドの浸透に取り組んでまいりました。

また、糖尿病、高血圧、高脂血症といった生活習慣病の予防を目的とする「メディカルフィットネス会員制度」や、福利厚生アウトソーシング企業と業務提携し、会員を対象に大手企業の従業員並みの“福利厚生サービス”を実現する「ぐっぴープラス」等、新サービスの開発・導入にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は261億64百万円（前期比10.9%増）、経常利益は21億62百万円（前期比15.9%増）、当期純利益は12億4百万円（前期比18.4%増）と増収増益を達成いたしました。

部門別会員数の状況（単位：名）

	平成 16 年 3 月末	平成 17 年 3 月末	前期比
フィットネス部門計	145,051	156,857	8.1%増
スイミングスクール	46,356	56,509	21.9%増
テニススクール	23,879	26,543	11.2%増
その他スクール	7,640	8,513	11.4%増
スクール部門計	77,875	91,565	17.6%増
会員数合計	222,926	248,422	11.4%増

部門別売上高の状況（単位：百万円）

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	前期比
フィットネス部門計	13,843	14,990	8.3%増
スイミングスクール	3,377	3,989	18.2%増
テニススクール	2,412	2,725	13.0%増
その他スクール	678	760	12.1%増
スクール部門計	6,467	7,475	15.6%増
プロショップ部門計	1,484	1,668	12.4%増
その他クラブ収入計	1,479	1,631	10.2%増
スポーツ施設売上高計	23,274	25,765	10.7%増
業務受託	305	377	23.8%増
その他売上高	24	22	9.5%減
総売上高計	23,603	26,164	10.9%増

(2) 次期の見通し

わが国経済は、全体としては緩やかな回復基調で推移するものと思われます。当業界におきましても引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような状況の中、当社は、引き続き積極的な新規出店による事業の拡大を図るとともに、収益基盤の強化を図るために個々のクラブの競争力の強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、4月に神戸ハーバーランドクラブ（神戸市中央区）、7月に亀戸クラブ（東京都江東区）、国立クラブ（東京都国立市）、11月に甚目寺クラブ（愛知県海部郡甚目寺町）の4クラブを計画しております。

クラブの競争力強化の取り組みとしては、当期に引き続き俳優の永井大氏をイメージキャラクターに起用し、「ひとりひとりナビゲートするスポーツクラブ」をテーマにプロモーションを展開、ルネサンスブランドの確立に努めてまいります。個々のクラブが地域1クラブを目指し、マーケティング力の向上により、地域特性に合わせた施策を展開するとともに、すべてのお客様にご満足いただけるようソフトとハードの充実を図ってまいります。

以上の結果、平成18年3月期においては、売上高は288億円（当期比10.1%増）、経常利益26億5千万円（当期比22.6%増）、当期純利益13億3千万円（当期比10.5%増）と二桁の増収増益を見込んでおります。四半期毎の業績予想は下記の通りです。なお、平成18年3月期から固定資産の減損会計を適用することに伴い、第1四半期に減損損失を特別損失に計上することを見込んでおります。

（単位：百万円）

	第1 四半期	当期比	中間期	当期比	第3 四半期	当期比	通期	当期比
売上高	6,700	9.4%増	14,000	9.5%増	21,400	10.0%増	28,800	10.1%増
経常利益	260	2.0%増	980	8.8%増	1,860	19.8%増	2,650	22.6%増
当期純利益	20		380	25.6%減	890	0.1%増	1,330	10.5%増
売上高経常 利益率	3.9%		7.0%		8.7%		9.2%	

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期 24 億 13 百万円 (前期 20 億 48 百万円)

当期の営業活動による資金の増加は、24 億 13 百万円 (前期比 17.8%増) となりました。
これは主として、税引前当期純利益 20 億 96 百万円 (前期比 15.8%増)、減価償却費 12 億 13 百万円 (前期比 9.8%増)、法人税等の支払額 9 億 60 百万円 (前期比 99.8%増) などによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期 33 億 90 百万円 (前期 21 億 22 百万円)

当期の投資活動に使用した資金は、33 億 90 百万円 (前期比 59.7%増) となりました。
これは主として、新設クラブの建設資金及び既存施設の設備更新などの有形固定資産の取得による支出 23 億 70 百万円 (前期比 91.5%増)、新設クラブの敷金・保証金の差入による支出 9 億 87 百万円 (前期比 36.6%増)、トーアスポーツ株式会社の株式取得資金 2 億 46 百万円などによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期 11 億 62 百万円 (前期 11 億 22 百万円)

当期の財務活動による資金の増加は、11 億 62 百万円 (前期比 3.6%増) となりました。
これは主として、当社の株式公募増資及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資による資金の増加 22 億 10 百万円、短期借入れによる収入 7 億円、長期借入金返済による支出 15 億 22 百万円 (前期比 23.2%増) などによるものです。

(2) 主要財務指標のトレンド

	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
株主資本比率 (%)	25.3	39.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	135.0	181.1
債務償還年数 (年)	3.4	2.5
事業収益インフレ・加・レヅ・レシオ (倍)	25.3	33.5

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インフレ・加・レヅ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

5. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり2億円から3億円の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社からの営業継承について

当社は、これまで積極的に他社の運営するスポーツクラブを営業継承することで急速に事業の拡大を図ってまいりました。今後も他社からの営業継承について積極的に展開する方針です。ただし、営業継承については、譲渡側企業の営業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、営業継承の時期、クラブ数については、不確定です。営業継承の状況によっては、当社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってしております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) クラブ建物賃貸借契約について

クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「平成17年3月期末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は建物投資残価（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃貸人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

平成17年3月期末の状況

当社は、平成17年3月末において、直営クラブ72クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが71クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：7,211百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：1,111百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：3,076百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが3クラブ（損失負担金の最大額：714百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(7) 敷金・保証金について

当社は、平成17年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が4,486百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(8) 個人情報保護法について

当社は、本年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当します。

当社では、リスクマネジメント委員会に情報セキュリティチームを設置し、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、リスクマネジメント委員会による情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 震災発生の影響について

現在のわが国において、震災の危険性が叫ばれておりますが、当社では、震災対策プロジェクトを発足し、震災発生時の対応等について準備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		761,842		259,236	
2	売掛金		331,036		413,281	
3	商品		338,912		361,365	
4	貯蔵品		59,889		56,404	
5	前渡金		848			
6	前払費用		521,140		550,328	
7	繰延税金資産		490,503		465,945	
8	短期貸付金		600,000		1,300,000	
9	その他		94,475		79,501	
	流動資産合計		3,198,647	20.7	3,486,063	19.9
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	8,316,258		8,939,450		
	減価償却累計額	4,173,938	4,142,320	4,683,849	4,255,600	
(2)	構築物	780,738		817,070		
	減価償却累計額	469,097	311,640	496,061	321,009	
(3)	機械装置	638,405		620,218		
	減価償却累計額	457,192	181,213	442,150	178,067	
(4)	車両運搬具	829		52,898		
	減価償却累計額	582	247	45,431	7,466	
(5)	工具器具備品	1,795,695		2,063,209		
	減価償却累計額	1,243,087	552,608	1,386,552	676,657	
(6)	土地		409,576		409,576	
(7)	建設仮勘定		130,124		1,262,216	
	有形固定資産合計		5,727,731	37.1	7,110,595	40.6
2	無形固定資産					
(1)	営業権		155,090		4,366	
(2)	借地権		203,210		203,210	
(3)	商標権		22,266		19,902	
(4)	ソフトウェア		294,483		247,536	
(5)	ソフトウェア仮勘定				3,528	
(6)	その他		49,924		13,933	
	無形固定資産合計		724,975	4.7	492,477	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		54,066		65,102	
(2) 関係会社株式		252,000			
(3) 長期貸付金		643,685		722,797	
(4) 敷金・保証金		3,974,771		4,486,353	
(5) 店舗賃借仮勘定		384,111		602,608	
(6) 長期前払費用		134,044		255,943	
(7) 繰延税金資産		318,611		293,007	
(8) その他		32,878		28,020	
貸倒引当金		12,960		12,960	
投資その他の資産合計		5,781,207	37.5	6,440,873	36.7
固定資産合計		12,233,915	79.3	14,043,945	80.1
資産合計		15,432,562	100.0	17,530,008	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	164,501		185,922	
2		買掛金	94,942		99,197	
3		短期借入金	2,100,000		2,800,000	
4		1年内返済予定の 長期借入金	1,522,000		1,155,000	
5		未払金	675,209		429,181	
6		未払費用	473,151		491,680	
7		未払法人税等	560,660		491,774	
8		未払消費税等	131,463		141,445	
9		前受金	1,155,638		1,033,848	
10		預り金	52,296		59,896	
11		賞与引当金	318,253		350,263	
12		設備支払手形	108,699		191,554	
13		設備未払金	19,944		21,593	
		流動負債合計	7,376,761	47.8	7,451,358	42.5
固定負債						
1		長期借入金	3,315,000		2,160,000	
2		退職給付引当金	534,604		432,110	
3		役員退職慰労引当金	132,104		133,186	
4		長期預り保証金	167,170		408,399	
5		その他	1,858			
		固定負債合計	4,150,736	26.9	3,133,696	17.9
		負債合計	11,527,498	74.7	10,585,055	60.4
(資本の部)						
資本金						
	1		1,093,500	7.1	2,210,380	12.6
資本剰余金						
1		資本準備金	1,032,500		2,146,804	
		資本剰余金合計	1,032,500	6.7	2,146,804	12.2
利益剰余金						
1		利益準備金	69,375		69,375	
2		当期末処分利益	1,708,589		2,516,681	
		利益剰余金合計	1,777,964	11.5	2,586,056	14.8
その他有価証券評価差額金						
			1,099	0.0	1,713	0.0
		資本合計	3,905,064	25.3	6,944,953	39.6
		負債・資本合計	15,432,562	100.0	17,530,008	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 フィットネス売上高		21,790,093			24,051,003		
2 商品売上高		1,484,563			1,668,418		
3 その他営業収入		329,170	23,603,827	100.0	445,467	26,164,889	100.0
売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		19,387,891			21,394,418		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		270,041			338,912		
(2) 合併による 商品受入高					2,998		
(3) 当期商品仕入高		1,098,240			1,167,564		
合計		1,368,282			1,509,475		
(4) 期末商品たな卸高		338,912			361,365		
商品売上原価		1,029,370	20,417,261	86.5	1,148,110	22,542,528	86.2
売上総利益			3,186,565	13.5		3,622,360	13.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		109,387			139,350		
2 従業員給与賞与		306,512			314,925		
3 賞与引当金繰入額		50,185			53,654		
4 法定福利費		65,080			67,904		
5 退職給付費用		14,865			15,042		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		15,538			19,878		
7 採用教育費		27,902			19,430		
8 旅費交通費		31,438			32,897		
9 減価償却費		246,791			250,673		
10 賃借料		105,395			127,159		
11 支払手数料		68,955			99,536		
12 事業税					74,000		
13 その他		162,908	1,204,960	5.1	134,861	1,349,316	5.2
営業利益			1,981,605	8.4		2,273,044	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		9,951		24,896	
2 受取配当金		76		75	
3 手数料収入		6,830		23,971	
4 違約金収入		4,800			
5 その他		15,722	37,380	14,573	63,517
営業外費用					
1 支払利息		78,612		68,515	
2 業務提携費		31,333		51,613	
3 株式公開費用		27,143			
4 株式上場費用				27,584	
5 新株発行費				20,356	
6 その他		15,179	152,269	5,563	173,634
経常利益			1,866,715		2,162,927
特別利益					
1 前期損益修正益	1			4,492	
2 固定資産売却益	2	462		1,618	
3 貸倒引当金戻入益		219	682		6,111
特別損失					
1 前期損益修正損	3			9,525	
2 固定資産除却損	4	26,078		57,273	
3 貸倒引当金繰入額		12,960			
4 会員権売却損		12,960			
5 その他		5,245	57,243	5,901	72,699
税引前当期純利益			1,810,154		2,096,338
法人税、住民税 及び事業税		795,620		817,225	
法人税等調整額		2,963	792,657	74,564	891,790
当期純利益			1,017,497		1,204,548
前期繰越利益			691,092		1,460,872
合併に伴う 子会社株式消去額					148,739
当期末処分利益			1,708,589		2,516,681

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1		2,134,317	11.0	2,315,775	10.8
2		5,747,963	29.6	6,532,617	30.5
3		268,068	1.4	296,609	1.4
4		106,017	0.5	95,398	0.5
5		454,781	2.3	526,052	2.5
6		93,578	0.5	84,987	0.4
7		330,716	1.7	367,961	1.7
8		1,905,590	9.8	2,091,067	9.8
9		108,736	0.6	116,228	0.5
10		199,335	1.0	214,799	1.0
11		142,157	0.7	136,898	0.6
12		927,852	4.8	958,960	4.5
13		5,542,233	28.6	5,931,694	27.7
14		858,803	4.4	963,014	4.5
15		159,471	0.8	215,628	1.0
16		408,267	2.1	546,724	2.6
	合計	19,387,891	100.0	21,394,418	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,810,154	2,096,338
2		1,105,594	1,213,688
3		102,239	102,494
4		14,608	1,082
5		12,740	
6		7,814	32,010
7		12,960	
8		462	1,618
9		26,078	57,273
10		12,713	20,356
11		10,028	24,971
12		78,612	68,515
13		120,328	78,122
14		62,569	15,566
15		50,565	27,039
16		7,949	16,769
17		37,357	16,839
18		73,943	19,121
19		161,896	149,192
20		45,498	16,367
21		18,710	21,217
22		97,207	330,716
	小計	2,606,120	3,435,178
23		3,969	6,940
24		80,643	68,532
25		480,643	960,161
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,048,802	2,413,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			246,240
2			10,000
3		1,237,883	2,370,012
4		110,571	73,448
5		16,977	27,150
6		145,210	
7		722,832	987,445
8		54,097	77,909
9		8,640	
10		14,104	191,259
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,122,679	3,390,827

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加額(純減少額)		750,000	700,000
2 長期借入れによる収入		1,400,000	
3 長期借入金返済による支出		1,235,700	1,522,000
4 配当金の支払額		65,500	226,500
5 株式の発行による収入		1,773,286	2,210,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,122,086	1,162,327
現金及び現金同等物の増加額		1,048,210	184,924
現金及び現金同等物の期首残高		313,632	1,361,842
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			12,470
現金及び現金同等物の期末残高		1,361,842	1,559,236

【利益処分計算書及び利益処分案】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月28日)		当事業年度 (平成17年6月24日予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,708,589		2,516,681
利益処分数額					
1 配当金		226,500		299,400	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,217 (2,250)			
3 取締役賞与金			247,717	32,000	331,400
次期繰越利益			1,460,872		2,185,281

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3～57年 構築物..... 2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用としております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書関係) 新株発行費は営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他に12,713千円が含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 15,100,000株</p> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。 新株発行日 平成15年12月3日 発行株式数 2,000,000株 発行価額 765円 資本組入額 766,000千円 また、平成15年8月1日付をもって1株につき20株の割合で株式分割(無償交付)を行い、12,445,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,099千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 19,960,000株</p> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。 新株発行日 平成16年12月15日 発行株式数 1,600,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 971,200千円</p> <p>オーバーアロットメントによる第三者割当増資 新株発行日 平成17年1月11日 発行株式数 240,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 145,680千円 また、平成16年5月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割(無償交付)を行い、3,020,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,713千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物附属設備 13,944 千円 構築物 3,090 千円 機械装置 1,272 千円 車両運搬具 839 千円 工具器具備品 6,271 千円 ソフトウェア 659 千円 合計 26,078 千円</p>	<p>1 前期損益修正益は、過年度の減価償却費の修正額であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、主として車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 前期損益修正損は、請求漏れによる過年度の厚生年金基金掛金7,439千円及び電力料2,085千円の支払いによるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物附属設備 6,890 千円 構築物 2,776 千円 機械装置 4,423 千円 工具器具備品 3,810 千円 ソフトウェア 3,580 千円 電話加入権 32,741 千円 その他 3,050 千円 合計 57,273 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">761,842千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,361,842千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	761,842千円	短期貸付金	600,000千円	現金及び現金同等物	1,361,842千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">259,236千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,559,236千円</td> </tr> </table> <p>2 合併により増加した資産及び負債の主な内容 当事業年度にトーアスポーツ(株)を吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。また、合併により増加した純資産額は97,500千円(子会社株式消却前)であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,706千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,234千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,204千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,204千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	259,236千円	短期貸付金	1,300,000千円	現金及び現金同等物	1,559,236千円	流動資産	50,527千円	固定資産	94,706千円	資産合計	145,234千円	流動負債	60,204千円	負債合計	60,204千円
現金及び預金	761,842千円																						
短期貸付金	600,000千円																						
現金及び現金同等物	1,361,842千円																						
現金及び預金	259,236千円																						
短期貸付金	1,300,000千円																						
現金及び現金同等物	1,559,236千円																						
流動資産	50,527千円																						
固定資産	94,706千円																						
資産合計	145,234千円																						
流動負債	60,204千円																						
負債合計	60,204千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163,014</td> <td>39,903</td> <td>123,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>805,065</td> <td>417,490</td> <td>387,575</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,654</td> <td>2,296</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975,733</td> <td>459,690</td> <td>516,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,965千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,310千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>920,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,147,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,068,293千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	163,014	39,903	123,110	工具器具備品	805,065	417,490	387,575	ソフトウェア	7,654	2,296	5,357	合計	975,733	459,690	516,043	1年内	189,382千円	1年超	335,583千円	合計	524,965千円	支払リース料	231,478千円	減価償却費相当額	208,393千円	支払利息相当額	18,310千円	1年内	920,561千円	1年超	6,147,732千円	合計	7,068,293千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>221,445</td> <td>78,952</td> <td>142,492</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>853,866</td> <td>477,864</td> <td>376,002</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,654</td> <td>3,827</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082,966</td> <td>560,644</td> <td>522,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,805千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,360千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>982,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,572,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,554,959千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	221,445	78,952	142,492	工具器具備品	853,866	477,864	376,002	ソフトウェア	7,654	3,827	3,827	合計	1,082,966	560,644	522,322	1年内	192,538千円	1年超	337,267千円	合計	529,805千円	支払リース料	231,340千円	減価償却費相当額	212,450千円	支払利息相当額	18,360千円	1年内	982,115千円	1年超	6,572,844千円	合計	7,554,959千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	163,014	39,903	123,110																																																																										
工具器具備品	805,065	417,490	387,575																																																																										
ソフトウェア	7,654	2,296	5,357																																																																										
合計	975,733	459,690	516,043																																																																										
1年内	189,382千円																																																																												
1年超	335,583千円																																																																												
合計	524,965千円																																																																												
支払リース料	231,478千円																																																																												
減価償却費相当額	208,393千円																																																																												
支払利息相当額	18,310千円																																																																												
1年内	920,561千円																																																																												
1年超	6,147,732千円																																																																												
合計	7,068,293千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	221,445	78,952	142,492																																																																										
工具器具備品	853,866	477,864	376,002																																																																										
ソフトウェア	7,654	3,827	3,827																																																																										
合計	1,082,966	560,644	522,322																																																																										
1年内	192,538千円																																																																												
1年超	337,267千円																																																																												
合計	529,805千円																																																																												
支払リース料	231,340千円																																																																												
減価償却費相当額	212,450千円																																																																												
支払利息相当額	18,360千円																																																																												
1年内	982,115千円																																																																												
1年超	6,572,844千円																																																																												
合計	7,554,959千円																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	4,064	1,853	2,211	5,101	2,889
小計	2,211	4,064	1,853	2,211	5,101	2,889
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
小計						
合計	2,211	4,064	1,853	2,211	5,101	2,889

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,001	60,001

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">910,116千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,748千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,368千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,430千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">534,604千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	910,116千円	2) 年金資産	354,748千円	3) 未積立退職給付債務	555,368千円	4) 未認識過去勤務債務	1,333千円	5) 未認識数理計算上の差異	19,430千円	6) 退職給付引当金	534,604千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">997,061千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">512,246千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">484,815千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,516千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">432,110千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	997,061千円	2) 年金資産	512,246千円	3) 未積立退職給付債務	484,815千円	4) 未認識過去勤務債務	1,188千円	5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円	6) 退職給付引当金	432,110千円				
1) 退職給付債務	910,116千円																												
2) 年金資産	354,748千円																												
3) 未積立退職給付債務	555,368千円																												
4) 未認識過去勤務債務	1,333千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	19,430千円																												
6) 退職給付引当金	534,604千円																												
1) 退職給付債務	997,061千円																												
2) 年金資産	512,246千円																												
3) 未積立退職給付債務	484,815千円																												
4) 未認識過去勤務債務	1,188千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円																												
6) 退職給付引当金	432,110千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,619千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,766千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,688千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,042千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,883千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	112,619千円	2) 利息費用	11,766千円	3) 期待運用収益	7,688千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042千円	6) 退職給付費用	120,883千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,894千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,189千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,440千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	107,894千円	2) 利息費用	13,040千円	3) 期待運用収益	14,189千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円	6) 退職給付費用	110,440千円				
1) 勤務費用	112,619千円																												
2) 利息費用	11,766千円																												
3) 期待運用収益	7,688千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042千円																												
6) 退職給付費用	120,883千円																												
1) 勤務費用	107,894千円																												
2) 利息費用	13,040千円																												
3) 期待運用収益	14,189千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円																												
6) 退職給付費用	110,440千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.5%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.5%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 129,529千円</p> <p>前受年会費否認 255,764千円</p> <p>未払事業税 48,090千円</p> <p>未払事業所税 44,236千円</p> <p>その他 15,820千円</p> <p>繰延税金資産合計 493,439千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,936千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,936千円</p> <p>繰延税金資産の純額 490,503千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 58,910千円</p> <p>退職給付引当金 199,216千円</p> <p>役員退職慰労引当金 53,766千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>繰延税金資産合計 319,365千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 754千円</p> <p>繰延税金負債合計 754千円</p> <p>繰延税金資産の純額 318,611千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 142,557千円</p> <p>前受年会費否認 217,982千円</p> <p>未払事業税 49,982千円</p> <p>未払事業所税 45,650千円</p> <p>その他 15,436千円</p> <p>繰延税金資産合計 471,608千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 5,663千円</p> <p>繰延税金負債合計 5,663千円</p> <p>繰延税金資産の純額 465,945千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 52,568千円</p> <p>退職給付引当金 166,684千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,206千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産合計 294,183千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,176千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,176千円</p> <p>繰延税金資産の純額 293,007千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>特別税額控除 1.2%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>特別税額控除 0.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 59.67	兼任 3名	法人会員	法人会員年会費等		長期預り保証金	3,400
									4,140		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	22,428	買掛金	1,296
										支払手形	4,432
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	480,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	資金の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	600,000	短期貸付金	600,000
								利息の受取	4,178	未収収益	619

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	有田夏秀	千葉県 緑区		当社常務 取締役	被所有 直接 1.0			宮崎クラブ 増設駐 車場賃借 の保証			

- (注) 1. 当社常務取締役有田夏秀は、宮崎クラブ増設駐車場の月100万円(税別)の賃料保証を行っております。前払いの為、期末債務残高はありません。
2. なお、保証料の支払いはありません。
3. また、当社常務取締役有田夏秀は、平成16年6月28日に開催の第22回定時株主総会をもって退任いたしました。退任後の賃料保証につきましては行っておりません。

当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 54.17	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	4,821	長期預り保証金	3,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2 . 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	19,697	買掛金	438
										支払手形	6,449
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,300,000	短期貸付金	1,300,000
								利息の受取	6,669	未収収益	843

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 . ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 . ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
 4 . ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。

3 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額	257円21銭	346円34銭																
1株当たり当期純利益	72円43銭	62円90銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 89円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 64円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,017,497</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>21,217</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>996,280</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>13,755</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	1,017,497	普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217	普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280	普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 214円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円36銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,204,548</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,172,548</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>18,641</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	1,204,548	普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548	普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641
当期純利益(千円)	1,017,497																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755																	
当期純利益(千円)	1,204,548																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641																	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1) 株式分割 平成16年2月26日開催の取締役会において、平成16年5月20日付をもって、1株を1.2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 3,020,000株</p> <p>2 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株をもって分割いたしました。</p> <p>3 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 74円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 53円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度の1株当たり情報は、平成15年8月1日付の株式分割による影響も考慮して計算しております。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭						
1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭						

7. 役員の異動

役員の異動については、平成 17 年 4 月 28 日に開示済みです。